

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	S I ホールディングス株式会社
【英訳名】	SI Holdings plc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番16号
【電話番号】	03-6910-3870（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 市田 義幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番16号
【電話番号】	03-6910-3870
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 市田 義幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収入 (千円)	6,811,350	7,184,924	9,153,318
経常利益 (千円)	486,379	377,833	720,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	275,631	216,678	447,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,316	216,678	446,823
純資産額 (千円)	2,090,950	2,457,233	2,262,456
総資産額 (千円)	6,252,699	6,617,984	6,591,802
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.17	19.79	40.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	37.1	34.3

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.65	3.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により徐々に回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の拡大が経済活動を抑制し、依然として厳しい状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、感染症防止対策を継続的に実施し、ご利用者様や従業員等の健康と安全確保を最優先に取り組むと共に、効率的なケアセンター施設の運用や、経費削減の徹底を図ることにより、業績への影響を最小限に止める努力を行って参りました。

その上で、「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の永続的連鎖」の実現を当社グループの企業理念に掲げ、「豊かな超高齢社会創造計画」（「シニア輝く社会づくり」）として、総合ケアセンター整備プロジェクト、高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、経営支援サービス推進プロジェクト、の3つのプロジェクトを推進して参りました。

当四半期におけるケアセンター事業は、引き続き多くのセンターにおいて新型コロナウイルス感染症の影響による営業の一部自粛や利用者のサービス利用控えにより、利用者及び利用回数等の減少が発生しました。これに対し、感染症対策や営業活動等に注力した結果、ご利用回数やご利用者数は前年同四半期に比べ微増となりました。一方で、急な利用者減少などへの人員配置の調整が困難なことなど、人件費を中心に経費が想定以上に増大しました。その結果、第2四半期に続いて増収減益となりました。

また、フードサービス事業を含むその他事業においても、新型コロナウイルス感染症による影響はありましたが、多様な新規事業への取組みと営業活動等を進めた結果、前年同四半期に比べ増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収入は7,184,924千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は、418,255千円（同20.1%減）、経常利益は、377,833千円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、216,678千円（同21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,926,285千円となり、前連結会計年度末に比べ203,274千円増加いたしました。これは主に営業未収入金と現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は2,689,729千円となり、前連結会計年度末に比べ176,554千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。この結果、資産合計は6,617,984千円（前連結会計年度末比26,182千円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は888,949千円となり、前連結会計年度末に比べて171,034千円減少いたしました。これは主に未払法人税等及び買掛金等の減少によるものであります。固定負債は3,271,801千円となり、前連結会計年度末に比べて2,440千円増加いたしました。この結果、負債合計は4,160,751千円（前連結会計年度末比168,594千円減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,457,233千円となり、前連結会計年度末に比べ194,776千円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益216,678千円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に関して重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 当社の課題と今後の方針について

当連結会計年度は、当社グループの取り組む「豊かな超高齢社会創造計画」である、高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、経営支援サービス推進プロジェクトの推進に引き続き取り組んでまいります。具体的には、総合ケアセンターの新設と各拠点における業績向上、高齢者向け生活支援サービスと経営支援サービスのサービスラインアップの拡充と業容拡大を推進することで、「超高齢社会への総合ソリューション企業」として、大きな企業成長を目指してまいります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に内部統制の充実・強化を推進し、業務の適正を確保する体制を整備・運用してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)	(注)
計	11,330,000	11,330,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	11,330,000	—	100,000	—	458,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 379,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,950,000	109,500	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,330,000	-	-
総株主の議決権	-	109,500	-

（注）1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） SIホールディングス株式会社	東京都中央区八重 洲二丁目7番16号	379,200	-	379,200	3.35
計	-	379,200	-	379,200	3.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,856	2,146,528
営業未収入金	1,421,195	1,501,886
商品	15,321	65,404
未収還付法人税等	20,822	20,822
その他	184,965	214,995
貸倒引当金	20,149	23,352
流動資産合計	3,723,011	3,926,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,255	23,570
減価償却累計額	4,570	4,679
建物及び構築物（純額）	17,685	18,890
機械装置及び運搬具	14,375	27,242
減価償却累計額	11,175	12,495
機械装置及び運搬具（純額）	3,200	14,747
リース資産	2,687,293	2,510,715
減価償却累計額	579,490	617,167
リース資産（純額）	2,107,802	1,893,547
その他	263,854	285,352
減価償却累計額	173,108	191,729
その他（純額）	90,745	93,622
有形固定資産合計	2,219,433	2,020,808
無形固定資産		
ソフトウェア	5,013	11,208
その他	2,972	3,962
無形固定資産合計	7,986	15,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,650	645,407
繰延税金資産	29,348	4,839
その他	1 3,864	1 3,502
投資その他の資産合計	638,863	653,749
固定資産合計	2,866,283	2,689,729
繰延資産		
開業費	2,506	1,969
繰延資産合計	2,506	1,969
資産合計	6,591,802	6,617,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	198,993
リース債務	107,366	82,353
未払金	91,893	156,987
未払費用	256,922	338,451
未払法人税等	244,310	7,678
賞与引当金	25,496	14,680
預り金	62,091	58,031
その他	36,179	31,773
流動負債合計	1,059,983	888,949
固定負債		
長期借入金	935,000	1,111,900
リース債務	2,144,685	1,970,424
退職給付に係る負債	4,056	4,694
資産除去債務	26,331	27,488
長期預り敷金	159,288	156,794
その他	-	500
固定負債合計	3,269,362	3,271,801
負債合計	4,329,345	4,160,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	501,782	501,782
利益剰余金	1,827,172	2,021,948
自己株式	166,498	166,498
株主資本合計	2,262,456	2,457,233
純資産合計	2,262,456	2,457,233
負債純資産合計	6,591,802	6,617,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収入	6,811,350	7,184,924
営業原価	5,462,437	5,836,529
営業総利益	1,348,913	1,348,394
販売費及び一般管理費	824,985	930,139
営業利益	523,927	418,255
営業外収益		
助成金収入	10,700	7,975
受取利息及び配当金	4	11
受取手数料	353	429
雑収入	12,999	3,964
営業外収益合計	24,058	12,380
営業外費用		
支払利息	49,593	47,148
貸倒引当金繰入額	-	4,288
雑損失	12,013	1,365
営業外費用合計	61,606	52,802
経常利益	486,379	377,833
特別利益		
固定資産売却益	-	72
新株予約権戻入益	402	-
特別利益合計	402	72
特別損失		
固定資産売却損	-	440
固定資産除却損	316	2,350
特別損失合計	316	2,791
税金等調整前四半期純利益	486,465	375,114
法人税、住民税及び事業税	179,226	133,928
法人税等調整額	31,607	24,508
法人税等合計	210,834	158,436
四半期純利益	275,631	216,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,631	216,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	275,631	216,678
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	314	-
その他の包括利益合計	314	-
四半期包括利益	275,316	216,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,316	216,678

【注記事項】

（会計方針の変更）

1.収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2.時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年 3 月 31)	当第 3 四半期連結会計期間累計 (2021年12月31日)
投資その他の資産・その他	20,054千円	24,343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
減価償却費	116,012千円	103,792千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源泉
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,950	1	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源泉
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,901	2	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	合計
	ケアセンター 事業	フードサービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,793,352	974,578	6,767,930	43,420	6,811,350	-	6,811,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	442,967	442,967	185,123	628,090	628,090	-
計	5,793,352	1,417,545	7,210,897	228,543	7,439,440	628,090	6,811,350
セグメント利益 又はセグメント 損失()	514,930	98,672	613,602	85,100	528,502	4,575	523,927

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益37,080千円及び全社費用 42,600千円、その他調整額945千円が含まれております。
全社収益は、各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注1）	合計	調整額 （注2.3）	合計
	ケアセンター 事業	フードサービ ス事業	計				
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	5,971,638	1,129,241	7,100,880	84,043	7,184,924	-	7,184,924
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売 上高	5,971,638	1,129,241	7,100,880	84,043	7,184,924	-	7,184,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	529,411	529,411	251,528	780,939	780,939	-
計	5,971,638	1,658,653	7,630,292	335,571	7,965,864	780,939	7,184,924
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	446,390	119,971	566,362	142,848	423,513	5,258	418,255

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益41,400千円及び全社費用 45,523千円、その他調整額 1,134千円が含まれております。
全社収益は、各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。
4. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円17銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	275,631	216,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	275,631	216,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,950	10,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2 月14日

S I ホールディングス株式会社

取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 荒川 栄一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 津村 玲 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS I ホールディングス株式会社の2021年 4 月 1 日から2022年 3 月31日までの連結会計年度の第3 四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3 四半期連結累計期間（2021年 4 月 1 日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S I ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書におい

て四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。